

CITY OF YOKOHAMA

横浜市の市政と財政運営

横浜市財政局

2024年3月

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

投資家の皆様へ

～皆様に選ばれ、信頼される横浜市債～

横浜市は、約377万人の人口を擁する最大の指定都市であり、国際競争力のある港、観光MICEや産業の集積など、多様な活力にあふれています。「横浜市中期計画2022～2025」では、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を基本戦略に掲げ、あらゆる分野の政策を連携させるとともに、脱炭素など次世代を見据えた施策にも力を注ぎ、2027年の国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の横浜開催成功に向けて取り組んでいます。

こうした実績とポテンシャルをご評価いただき、投資家の皆様には、市債への投資を通じ市政へお力添えいただいております。改めて心より感謝申し上げます。

市場の皆様との対話を重視した本市の起債運営は高い評価をいただいております。‘DEALWATCH AWARDS 2022 - Bond Issuer of the Year’ 及び ‘キャピタル・アイ Awards - BEST DEALS OF 2022 (地方債等部門)’ を受賞しています。横浜の活力を将来にわたり持続的なものとしていくためには、安定的かつ持続的な財政運営が不可欠です。引き続き、皆様に選ばれ、信頼される横浜市債であり続けられるよう、努力と挑戦を続けてまいります。変わらぬご支援をお願いいたします。



横浜市長 山中竹春

1

横浜市の概要



横浜市のご紹介

基礎自治体として全国最大の人口

人口

市町村 1 位
376万人

横浜市 2024年3月1日推計人口

住みたい街（駅）
ランキング

横浜駅 1 位
7年連続

SUUMO 首都圏版
住みたい街ランキング2024

船種別入港船舶
総トン数

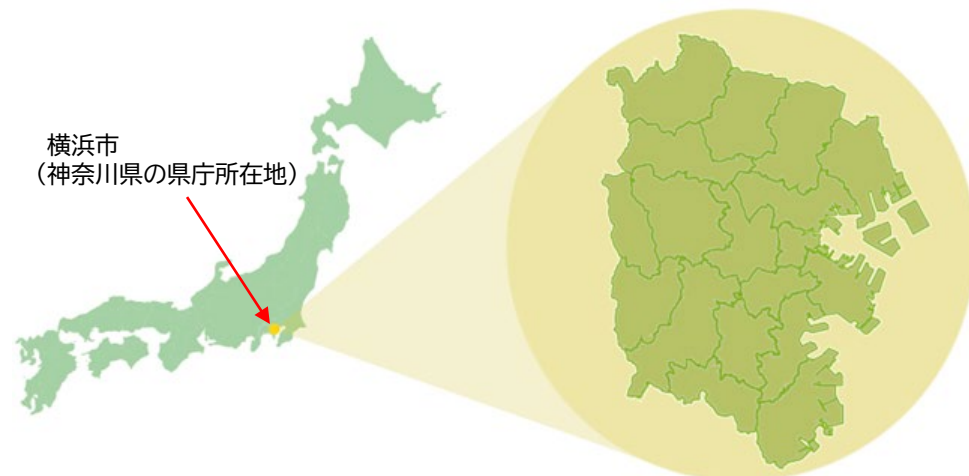
政令市 1 位
2億7千万
トン

国土交通省 港湾統計調査（2021年）

学術・開発研究機関
事業所数

政令市 1 位
219事業所

令和3年経済センサス - 活動調査



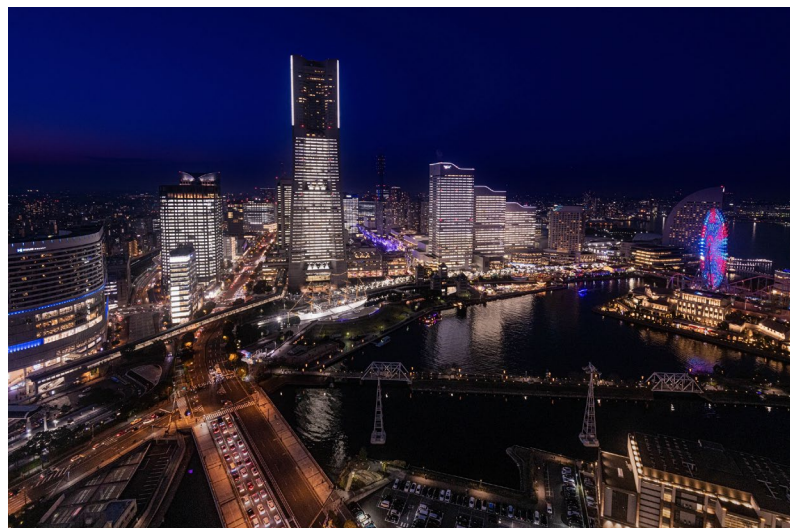
総面積 約436平方キロメートル



みなとみらい21地区

着工40年 みなとをつむぎ 未来をえがく

- 高水準のインフラ整備とウォーターフロントの景観を生かした街並み



写真提供：(一社)横浜みなとみらい21

事業所数 (2023年12月時点)	約1,930社
来街者数(推計) (2023年)	約7,730万人
財政への貢献(市税収入) (2021年度)	約180億円

- 2023年
5月 三井ガーデンホテル横浜みなとみらいプレミア 開業
9月 Kアリーナ横浜、ヒルトン横浜 開業
- 2024年
3月 横浜シンフォステージ 開業予定

- 街区開発の進捗状況 (1983年11月着工)

開発済み 約91%

- 市への経済波及効果

建設投資による効果 約3兆5,000億円

都市稼働による効果 約2兆1,000億円



Kアリーナ横浜、ヒルトン横浜

横浜港 Port of YOKOHAMA

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

1859年開港 日本を代表する国際貿易港



クルーズ船寄港回数
(2023年)

171回

1位

コンテナ取扱個数
(2023年速報値)

302万TEU

2位

完成車取扱台数
(2023年)

75万台

3位

- 国際競争力のある港
 - 国際コンテナ戦略港湾としての機能強化
 - 国内唯一の北米東岸航路が新たに就航
- 観光と賑わいの港
 - 国際クルーズが本格的に再開
- カーボンニュートラルポートの形成
 - 横浜脱炭素イノベーション協議会の設立



2027年国際園芸博覧会

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

GREEN × EXPO 2027

開催概要

位置付け：最上位(A1)の国際園芸博覧会
※日本では1990年の大阪花の万博以来のA1クラス開催

開催場所：旧上瀬谷通信施設（横浜市旭区・瀬谷区）

博覧会区域：約100ha（内、会場区域80ha）

開催期間：2027年3月19日～9月26日
（約6か月間）

参加者数：1,500万人
（地域連携やICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む）

会場建設費：約320億円

テーマ：幸せを創る明日の風景
～Scenery of the Future for Happiness～

開催主体：公益社団法人
2027年国際園芸博覧会協会
※特措法に基づき国が指定

- 圧倒的な花や緑で来場者をお迎え
- 最先端の園芸や農業、世界中の様々な食文化を体験できる、魅力的なコンテンツ
- 地球規模の環境課題に対する解決策を共有、グリーンイノベーションによる新しい社会の実現を目指し、新しいメッセージを横浜から国内外に発信



相模線瀬谷駅から北に2km



会場イメージ
（公社）2027年国際園芸博覧会協会より提供

2050年までの脱炭素化をめざす

「GREEN × EXPO 2027」の開催と成功を弾みに、
脱炭素化を加速・実現へ

市役所が率先し、
市民・事業者の皆様とともに脱炭素行動を促進へ

2024年
4つの柱での取組を推進

2027年
GREEN × EXPO 2027

2030年
温室効果ガス排出
50%削減の達成

2050年
Zero Carbon Yokohama
(完全脱炭素社会)の実現

GX・脱炭素の分野で、
アジアのリーディング都市を目指す

2

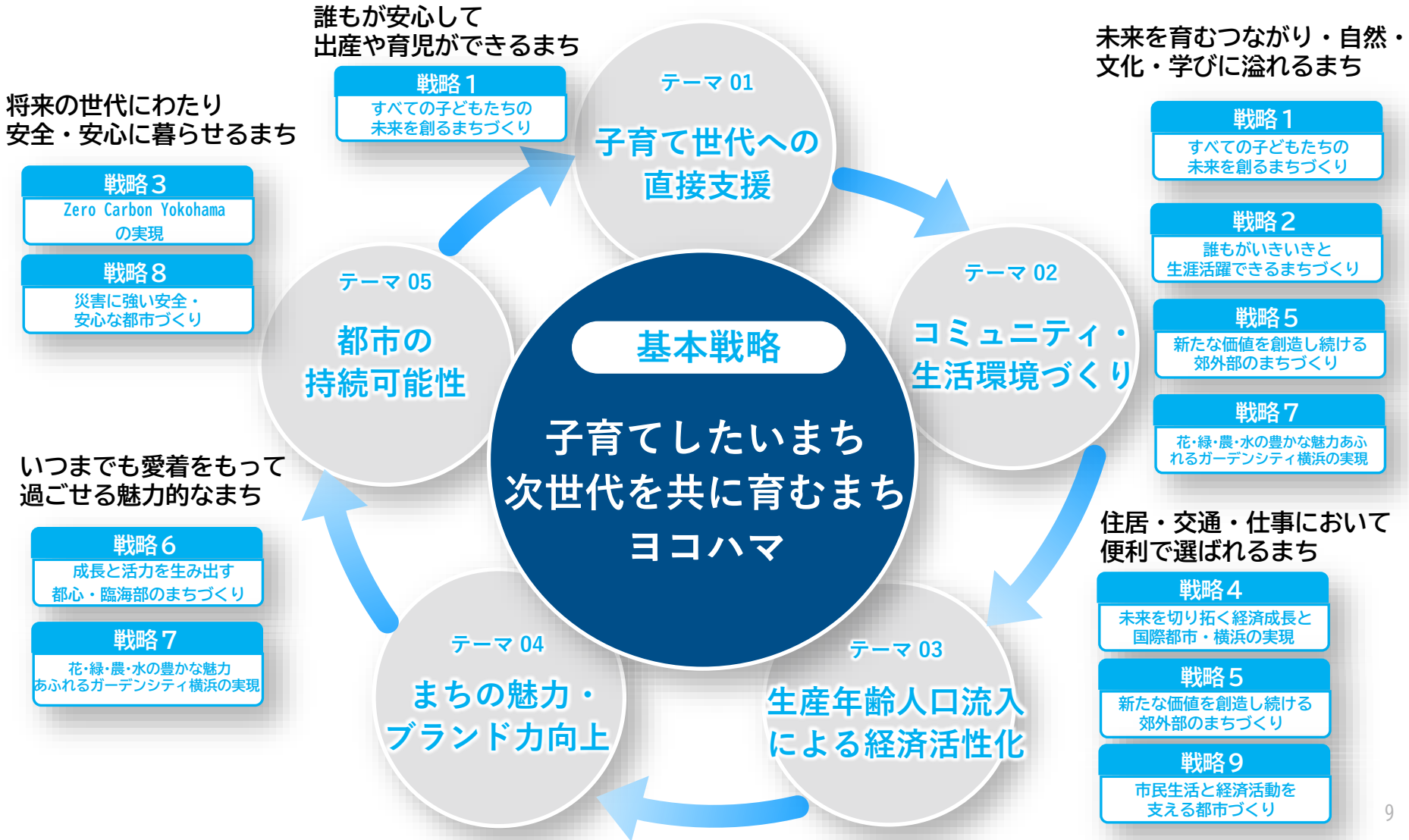
横浜市の財政状況



横浜市中期計画2022～2025

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

基本戦略 5つのテーマと9つの戦略



中期計画基本戦略の実現に向けた5つの視点

子育て支援

都市の持続可能性



1
市民の安全・安心

- ①地震防災対策強化パッケージ



2
子育て世代の「実感できるゆとり」
おやこ
More Smile Package

- ①出産費用の助成
- ②にもつ軽がる保育園
- ③放課後等施策での時間的負担の軽減
- ④子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始
- ⑤子育てしたいまち推進モデル地区



3
誰もが自分らしく暮らせるまち

- ①「のげやまインクルーシブ構想」の推進



4
脱炭素化の早期実現

- ①事業者の行動変容
- ②市民の行動変容
- ③市役所の率先行動
- ④脱炭素イノベーション



5
グローバルな魅力・活力あふれるまち

- ①グローバル人材の育成
- ②スタートアップ・エコシステムの形成
- ③都心臨海部の魅力を高めるまちづくり
- ④戦略的にぎわいの創出

データに基づく企画立案

適切な目標設定、DX

「創造・転換」による財源創出

2024年度当初予算

一般会計予算規模：1兆9,156億円

会計名称	2024年度	2023年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,156億円	1兆9,022億円	+133億円	+0.7%
特別会計	1兆3,079億円	1兆3,068億円	+11億円	+0.1%
公営企業会計	6,110億円	5,919億円	+192億円	+3.2%
総計	3兆8,345億円	3兆8,008億円	+337億円	+0.9%

市税収入の見込み 8,830億円 (対前年度+191億円)

一般会計市債発行額 1,066億円 (対前年度▲82億円)

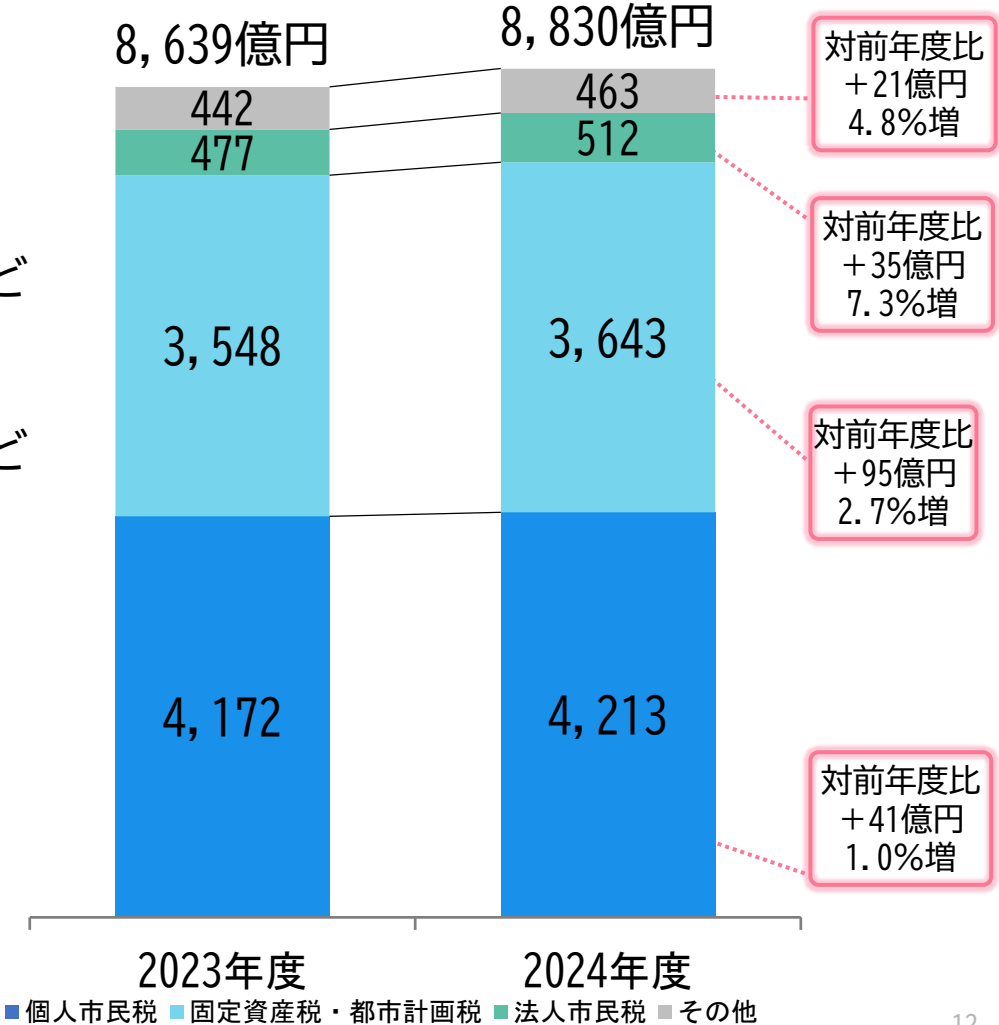
減債基金の臨時的な活用額 150億円 (対前年度▲20億円)

市税収入の状況

2023年度予算対比 191億円増の見込

市税実収見込額の概要

- 個人市民税
給与収入金額の増等による
給与所得の増、定額減税による減など
- 法人市民税
企業収益の増による法人税割の増など
- 固定資産税
土地の評価替えの影響や
新增築家屋の増など

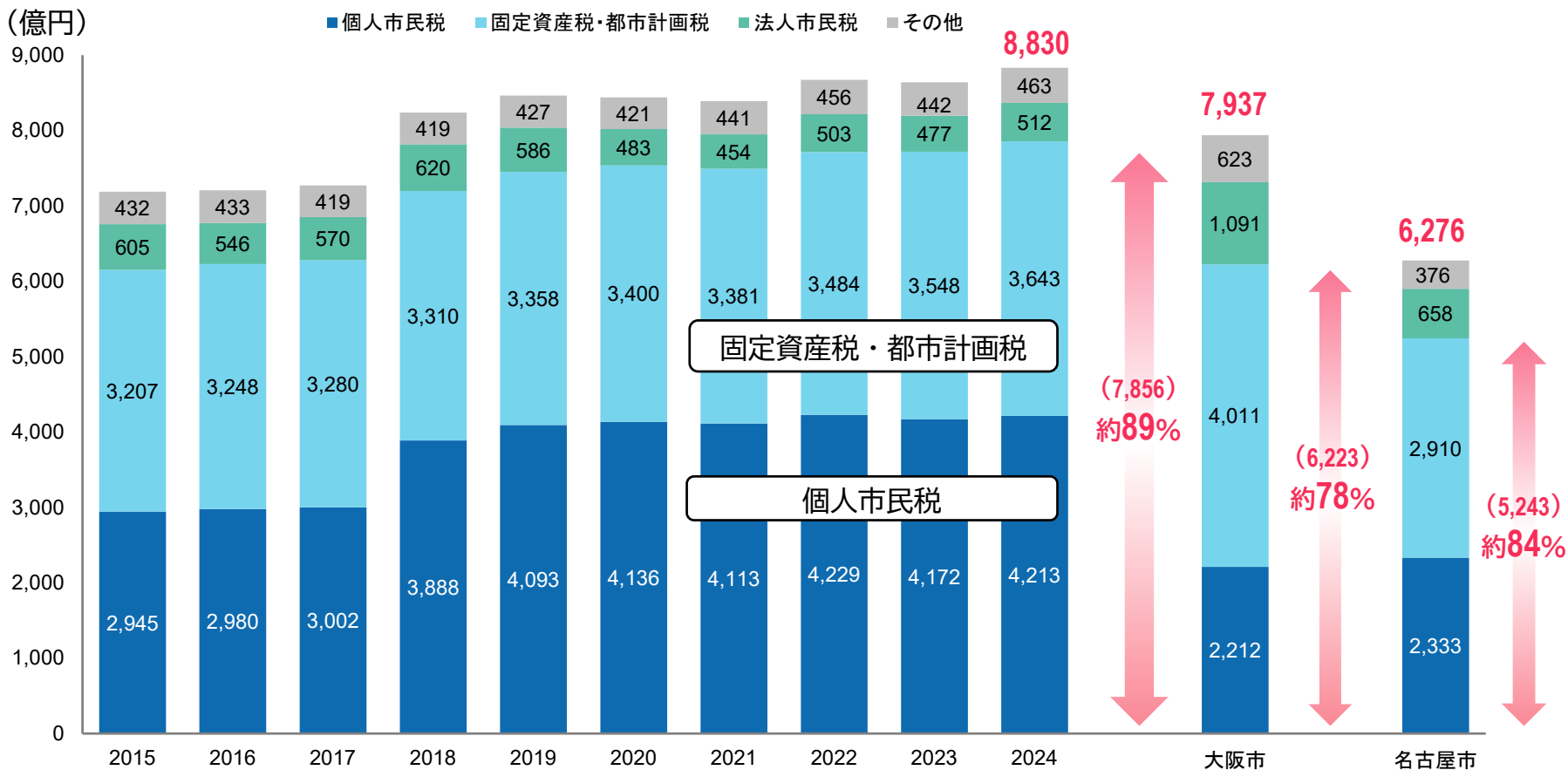


(参考) ふるさと納税による税収影響額
2024年度 寄付受入目標16億円 税収影響額▲291億円

市税の収入構造

主な税目別内訳の推移と主な政令市との比較

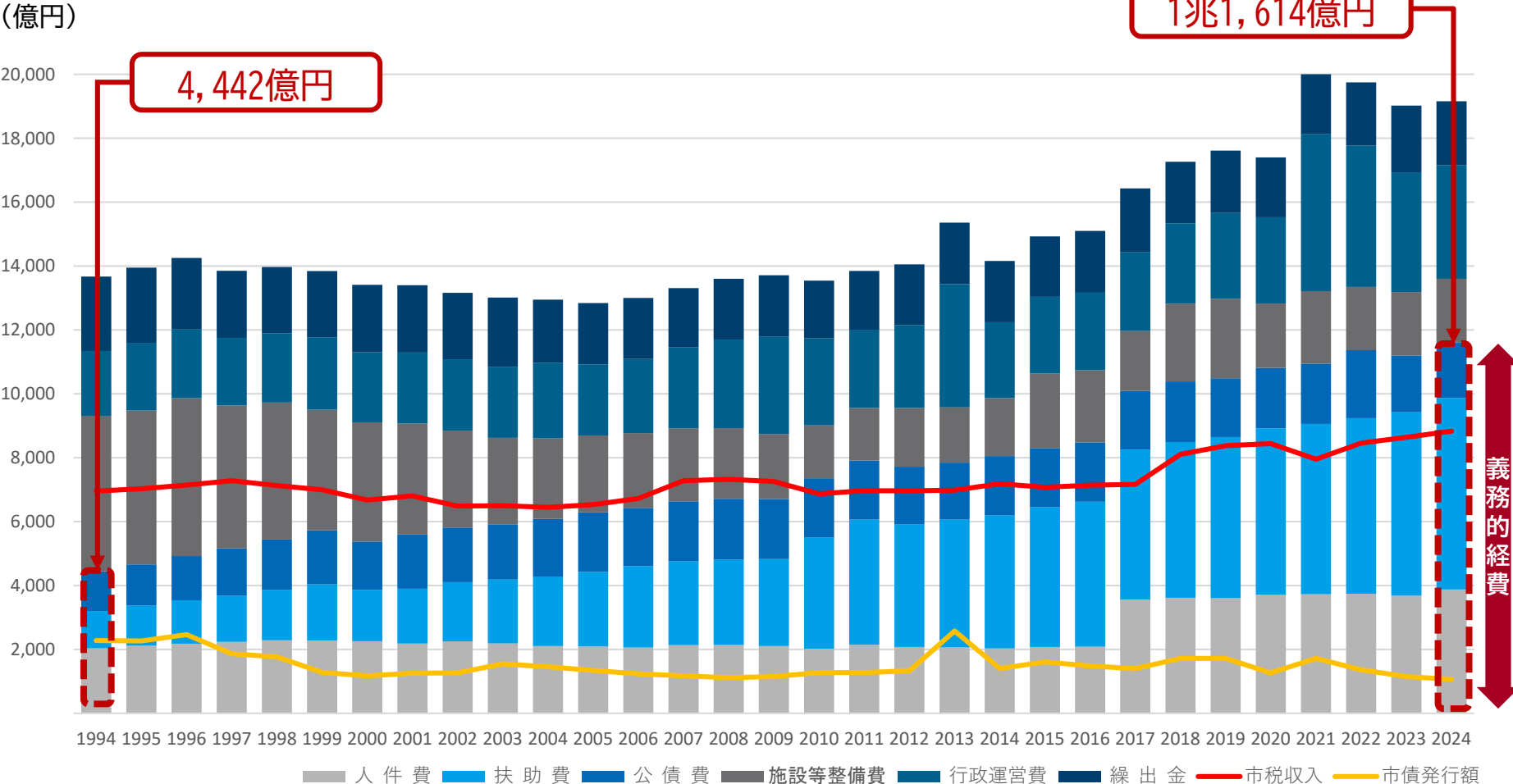
市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい



※横浜市の税収は2022年度までは決算、2023・2024年度は当初予算時点の実収見込額。大阪市、名古屋市は2024年度当初予算額。

一般会計歳出予算額の推移

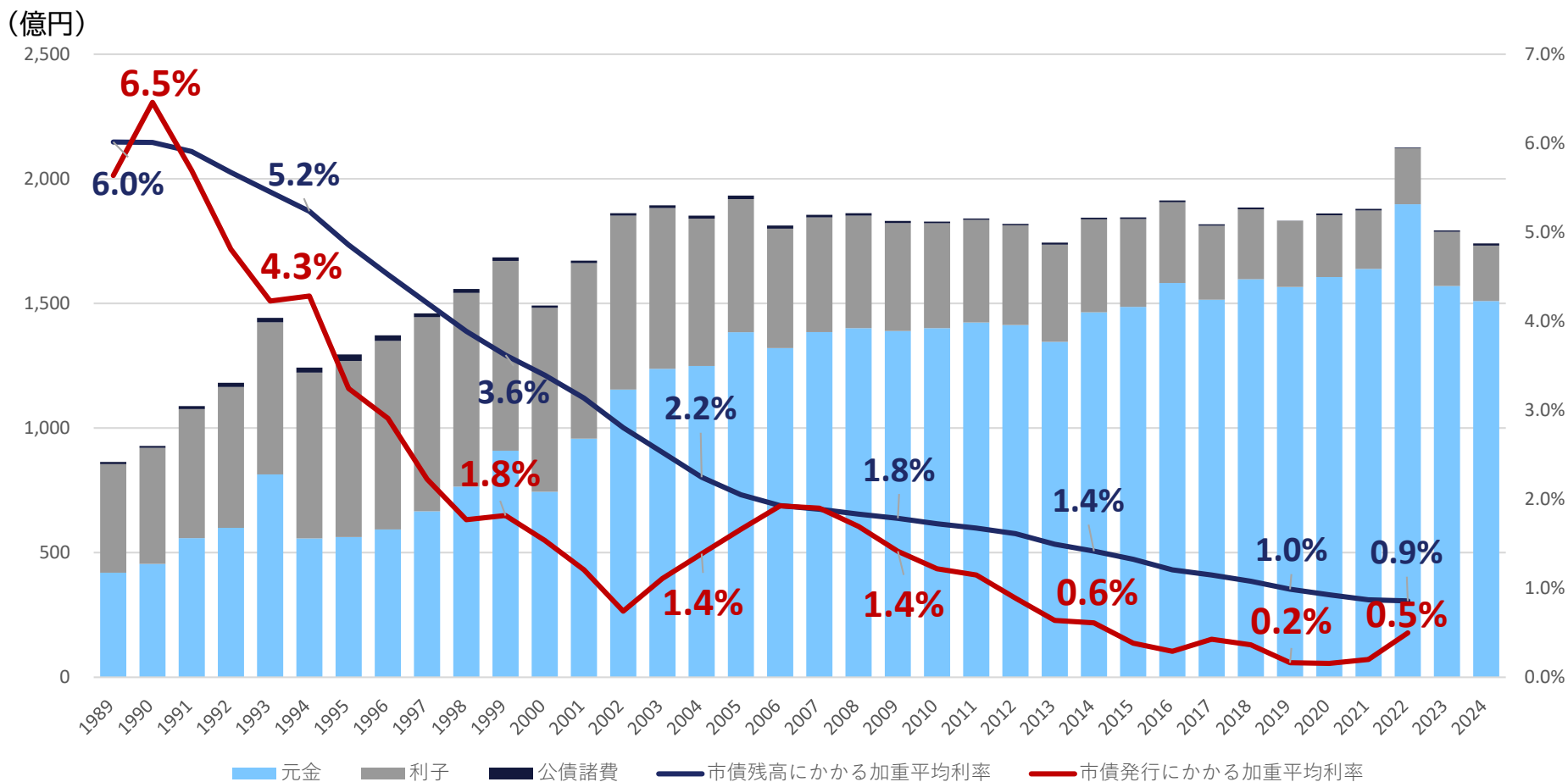
- 義務的経費が30年間で約2.6倍
- 歳出に占めるシェアが変動（施設等整備費から扶助費へ）



※1 2017年以降の人件費の増は県費負担教職員の本市移管による
 ※2 1994年、1998年、2002年は市長選挙後の補正を含む現計予算

公債費の状況

公債費（元金・利子等）及び市債の平均利率の推移



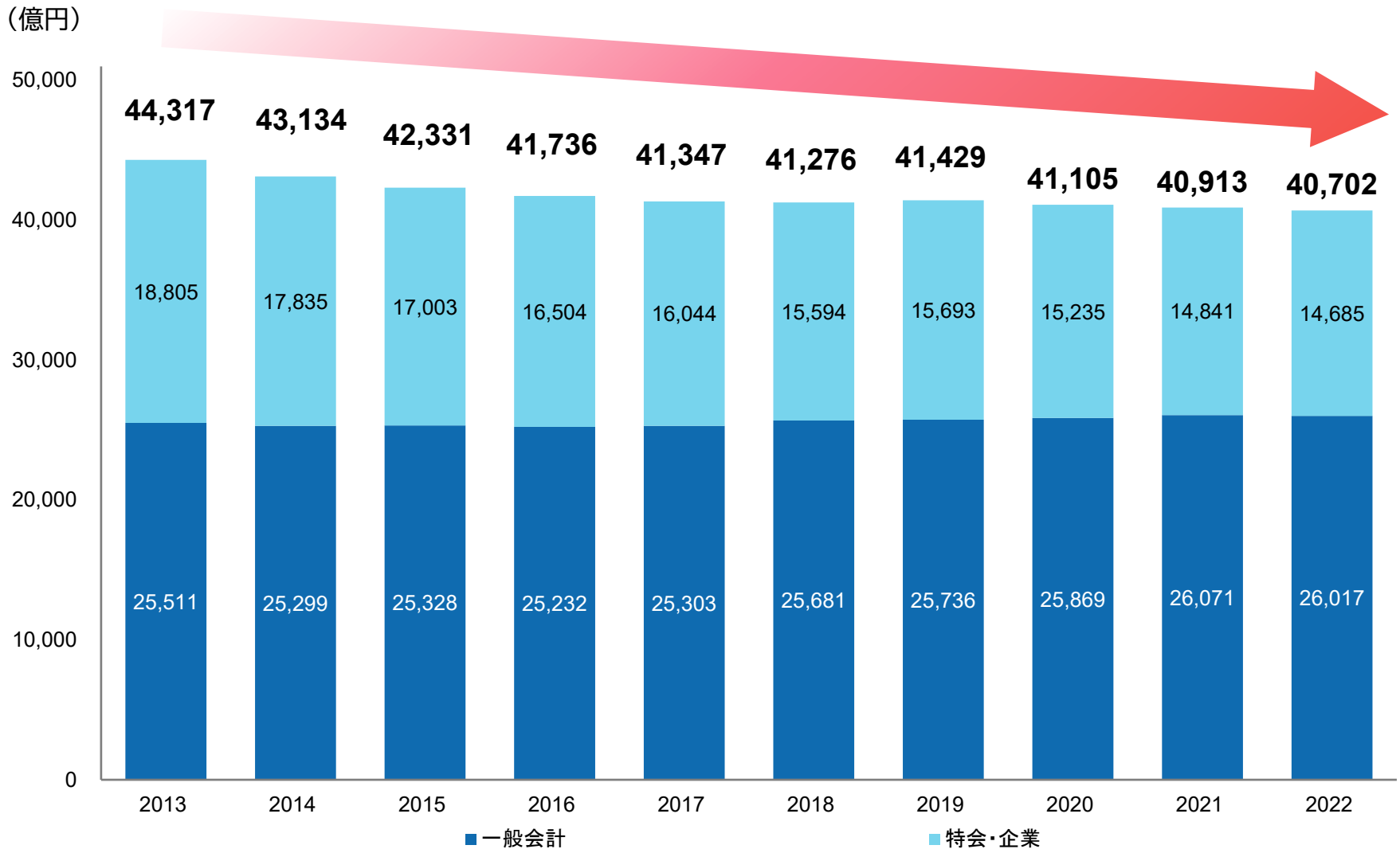
※1 各年度末一般会計市債残高の加重平均利率（2022年度まで決算）

※2 各年度市債発行時の加重平均借入利率（2022年度まで決算）

※3 2022年度の公債費は、第3セクター等改革推進債の土地売払収入の余剰分（約220億円）の減債基金積立分を含む

市債残高の状況

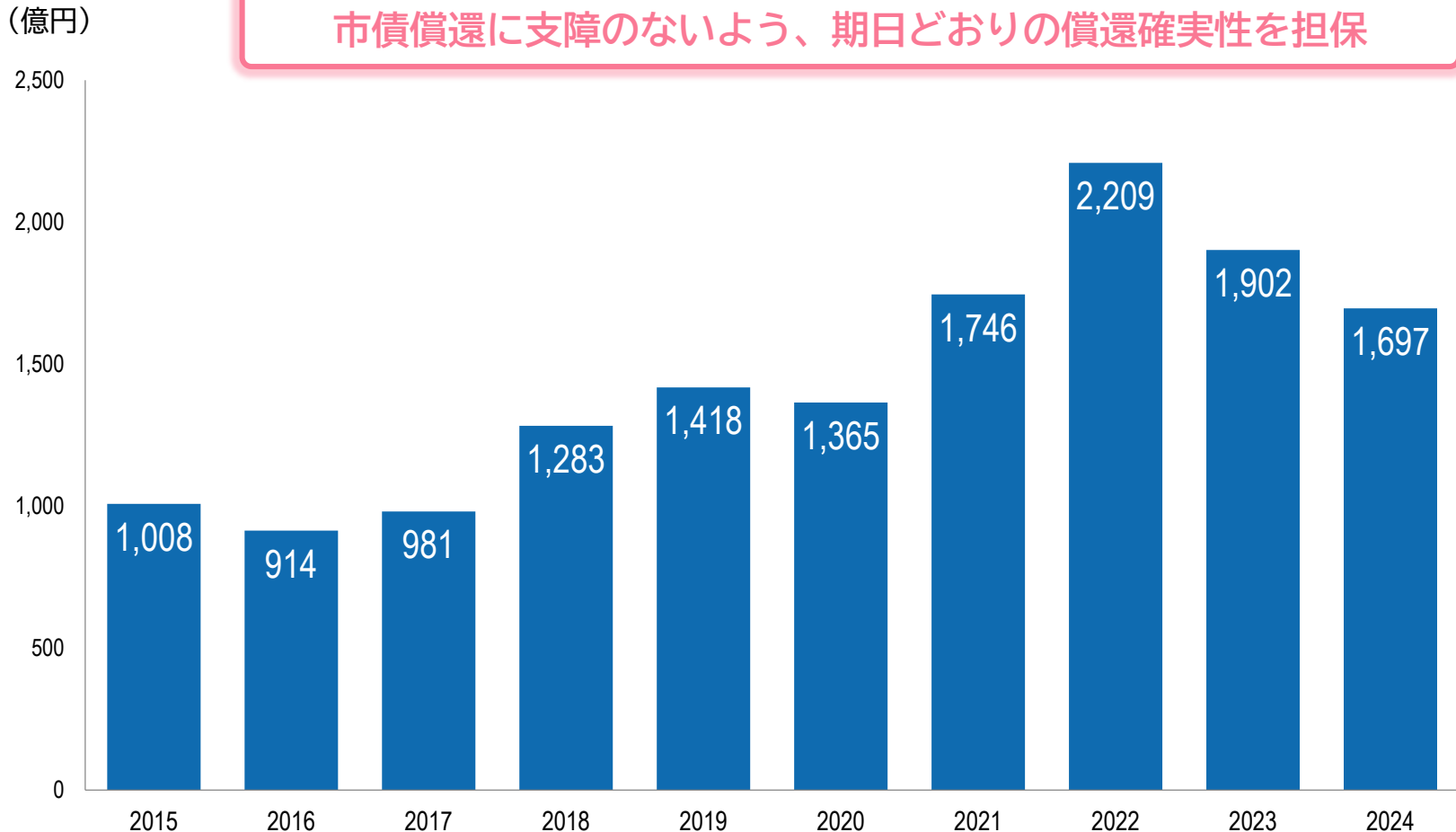
過去10年間で約3,600億円の減少



減債基金残高の推移

将来の満期一括償還に備えた着実な積立と活用

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性を担保



※2022年度までは決算、2023・2024年度は見込額

2022年度一般会計決算の概要

実質収支は 152億 6,200万円

一般会計決算額等の状況

区分	2022年度	2021年度	増▲減
歳入決算額 A	2兆815億円	2兆1,554億円	▲ 739億円
歳出決算額 B	2兆541億円	2兆1,343億円	▲ 801億円
形式収支 C = A - B	274億円	212億円	63億円
繰越財源 D	122億円	99億円	22億円
実質収支 E = C - D	153億円	112億円	40億円

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

市税収入は、3年ぶりの増収で過去最高額を更新

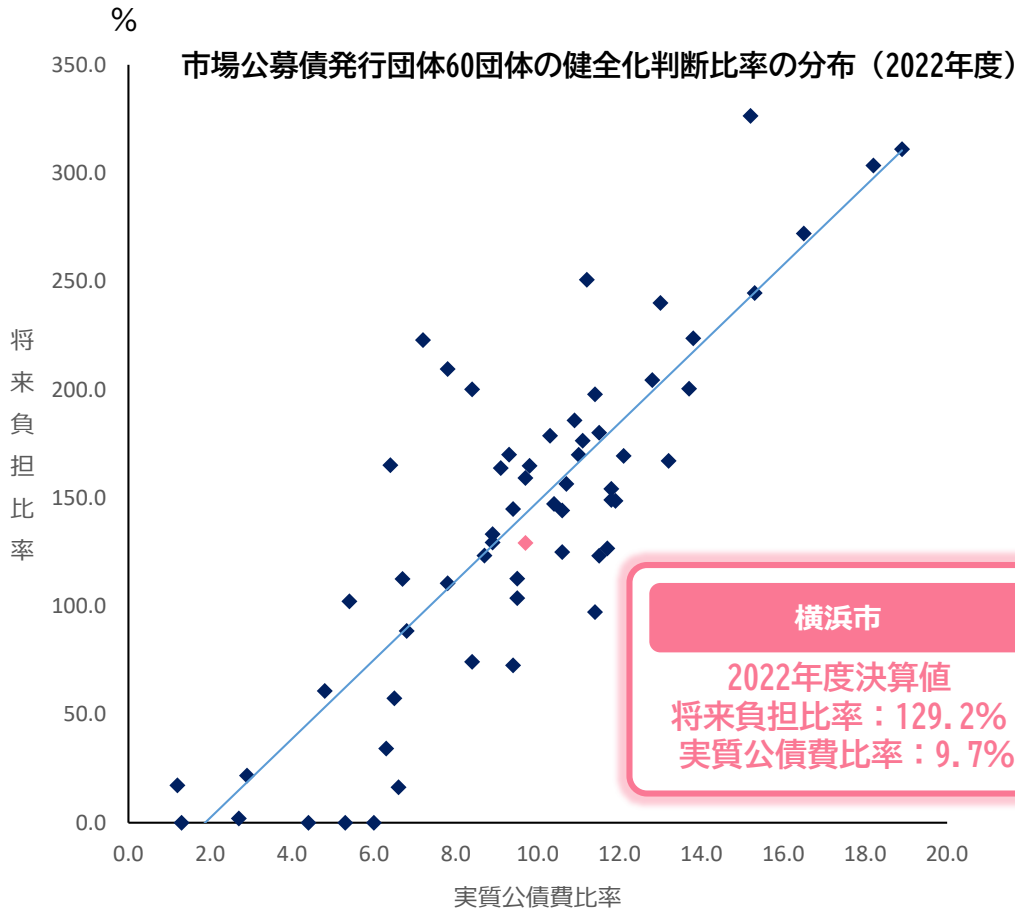
- 市税収入は、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、8,672億7,600万円（前年度比 283億7,500万円増（+3.4%））となり、3年ぶりの増収で過去最高額を更新
- 市税収納率は、過去最高だった前年度と同率の99.3%

一般会計が対応する借入金残高

- 2022年度末 3兆1,142億円（前年度比 170億円 減）

※中期計画における「令和7年度末残高：3兆100億円以下」に向けて、計画的に管理

健全化判断比率の状況



<参考> 本市の将来負担比率・実質公債費比率の推移

	将来負担比率	実質公債費比率
2018年度	138.5 %	11.2 %
2019年度	140.4 %	10.2 %
2020年度	137.4 %	10.5 %
2021年度	129.9 %	10.6 %
2022年度	129.2 %	9.7 %
(参考) 早期健全化基準	400.0 %	25.0 %

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」（2014年6月制定）の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

これからの市債活用と債務管理

横浜市中期計画2022～2025において、財政責任条例に基づく財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

市債活用（2022年度から当面4年間の市債活用額）（単位：億円）

	2022年度 決算	2023年度 決算見込	2024年度 予算	2025年度 見込	4か年計
市債活用額	1,255	1,173	1,066	1,040	4,600程度
建設地方債	943	1,007	996	1,000	4,000程度
臨時財政対策債	313	166	70	40	600程度

一般会計が対応する借入金残高（単位：億円）

借入金の内訳	2023年度見込	2024年度見込	増減額
一般会計の市債残高	25,539	25,049	▲490
特別会計・企業会計の 市債残高	5,007	4,773	▲234
外郭団体の借入金	0	0	0
合計	30,546	29,822	▲724

- 中期計画における「2025年度末残高：3兆100億円以下」に向けて計画的に管理

3

起債方針・市場公募債発行計画



市場との対話の歩み

起債運営の方針

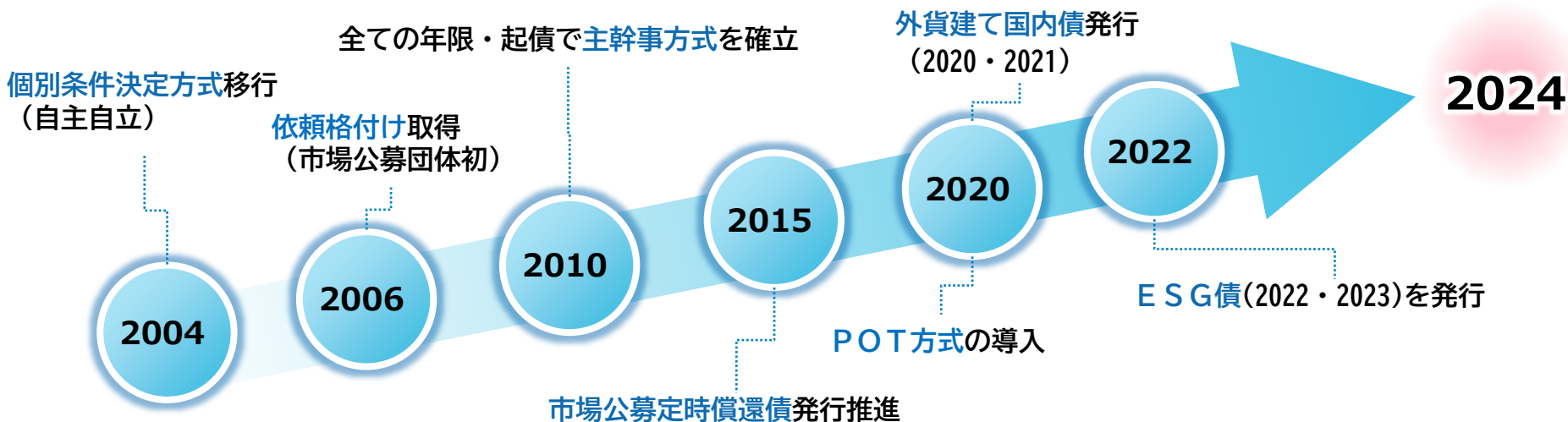
基本的な考え方

全年限「主幹事方式（均一価格リリース方式）」を継続し、幅広い投資家との対話を通じた適切な販売を目指す

金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としてマーケティングを実施。価格形成における透明性向上を目的に、原則POT方式を採用

市場重視の起債運営を徹底



市場との対話の歩み

投資家との対話を通じて新しいプロダクトを発行

- 外貨建て国内債
2020年度と2021年度に米ドル建てによる外貨建て国内債を発行
ユーロクリアによる決済スキームの正式導入後の初の「オリガミ債」
- ESG債（サステナビリティボンド）
2022年度に横浜市として初めてのESG債（サステナビリティボンド）を発行
30年のサステナビリティボンドの発行は政令市初

横浜市債の受賞

- 「DEALWATCH AWARDS 2022」社債部門「Bond Issuer of the Year」
- 「キャピタル・アイ・アワード」地方債等部門「BEST DEALS OF 2022」

地方債市場での環境に合わせた水準の再設定が評価

市場との対話の歩み

格付け・リスクウェイト

ムーディーズ社による 地方自治体の格付状況

日本国債	A1 / 安定的
横浜市	A1 / 安定的
政令市6団体	A1 / 安定的
都道府県3団体	A1 / 安定的

日本国債と
同等の格付け

B I S リスクウェイト

国債	横浜市債 (地方債)	政府 保証債	財投 機関債
0%	0%	0%	10%以上

公債管理レポート

- 市債管理の透明性と債務償還能力に対する信頼性を高めるため、広く横浜市債及びその管理の見える化を行い、投資家・市場関係者の皆様を中心に理解を深めていただくことを目的として発行

横浜市公債管理レポート・資料編をホームページで公開中



市場公募債発行状況

これまでの発行状況（2021年度～2023年度）

（単位：億円）

		2021年度		2022年度		2023年度	
中期債	2年	0	－	0	－	150	12%
	5年	500	21%	400	33%	550	48%
長期債	10年	1,250	52%	600	50%	200	16%
超長期債	20年	0	－	0	－	200	16%
	20年定時償還	300	12%	0	－	0	－
	30年定時償還	300	12%	100	8%	0	－
外貨建て国内債	10年	USD 0.5	2%	0	－	0	－
ESG債 サステナビリティボンド	5年	0	－	85	7%	50	4%
	10年	0	－	0	－	30	2%
	30年	0	－	15	1%	50	4%
合計		2,410	100%	1,200	100%	1,230	100%

➤ 投資家との対話を通じ、需要に応じて柔軟に発行年限・償還方式を設定

市場公募債発行状況

ESG債（サステナビリティボンド）の発行

2023年度は投資家需要に応じて、5年・10年・30年の3年限を同時発行

年限	5年・満期一括	10年・満期一括	30年・満期一括
発行額	50億円	30億円	50億円
利率	0.393%	0.817%	1.827%
条件決定日	2023年12月13日（水）		
発行日	2023年12月22日（金）		
SPO	株式会社格付投資情報センター		
充当予定事業	神奈川東部方面線整備 河川整備 保育所等整備 児童福祉施設整備 等	市役所RE推進事業 老朽校舎改修事業 下水道整備 小中学校整備 等	神奈川東部方面線整備 インフラ施設の整備、 改修 小中学校整備 等

市場公募債発行状況

ESG債（サステナビリティボンド）の発行

2023年度はフレームワークを更新し、グリーン事業を拡張

【対象事業】 2023年度より☆事業を拡充

グリーン適格

神奈川東部方面線整備事業
☆市役所RE100推進事業
☆老朽校舎改修事業（LED化改修工事）
☆公園整備事業（(仮称)旧上瀬谷通信施設公園）
☆河川整備
☆下水道整備

ソーシャル適格

保育所等整備事業
特別養護老人ホーム整備
地域ケアプラザ整備
小中学校整備
児童福祉施設整備
障害者支援施設整備 など

- 横浜市サステナビリティボンド・フレームワークはホームページで公開中
- 2023年度の充当状況は、サステナビリティボンド・インパクトレポートとして決算認定後にホームページで公開予定です。

- セカンドオピニオンは株式会社格付投資情報センター（R&I）様より取得

市場公募債発行計画

2024年度は1,500億円の発行を予定

(億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
発行計画	フレックス							1,500				

- 金利水準や投資家需要等の市場動向に応じて、最適な年限・償還方式で機動的に発行します。
- 市場公募債の発行総額は、投資家需要や市場動向等により増減（銀行等引受債との振替等）することがあります。
- 2024年度も引き続きESG債の発行を目指します。
- 外貨建て国内債は、市況環境や投資家需要に応じて発行を目指します。

おわりに

ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。



写真提供：横浜港客船フォトコンテスト



写真提供：横浜港客船フォトコンテスト

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



横浜市債に関するご連絡先

横浜市

財政局財政部資金課市債係

〒231-0005

横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email: za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市オープンデータポータル

<https://data.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市財政見える化ダッシュボード

<https://zaiseidashboard.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市公債管理レポート

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/report/kousaikanri_report.html

ディスクレーマー

本資料には、本市に関する見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、認識、評価等といった将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、横浜市が、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、横浜市の将来の実績、財政状況が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、横浜市はウェブサイト等で公開した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

横浜市を取り巻く環境は常に変化に晒されています。横浜市に重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

本市は、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合、さらにデータの伝送等によって障害が生じた場合に関しまして、本市は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、本市のウェブサイトに掲載されている、決算、プレゼンテーション等の書類で、日付が付されたものの内容は、それぞれ当該日付現在（又は、当該書面に明記された時点）の情報であり、本日現在の情報ではありません。情報の内容にその後の変動があっても、本市は、随時変更・更新することをお約束いたしておりませんのでご留意下さい。

なお、本資料は本市の投資家向け広報の一環として提示するものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。